



現状

● 県内の新規高次脳機能障害者  
毎年 158人（推計）  
（平成24年度 高知県調査）

【高次脳機能障害とは・・・？】  
脳卒中などの病気や交通事故など  
だけによる脳の損傷の後遺症として、  
記憶・注意・実行機能、社会的  
行動などに障害が起きた状態



● 「高次脳機能障害相談支援センター」を設置

高知ハビリテーリングセンターに  
相談対応・普及啓発等の業務を委託。  
（平成20年11月～）



● 第2回「高次脳機能障害者支援体制資源調査」を実施  
（※平成24年6月実施）

高次脳機能障害者支援体制資源調査

【調査の目的】 高次脳機能障害者支援に関わる県内の医療や福祉サービス等の実態を明らかにし、その資源を有効に活用できる連携の仕組みや、地域における支援体制の整備を検討するための基礎資料とする。

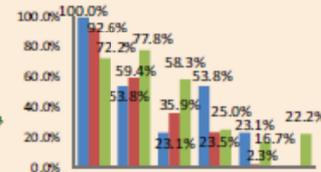
【調査の対象】

- 病院・診療所（有床・無床）：精神科、神経精神科、神経科、神経内科、脳神経外科、リハビリテーション科
- 福祉サービス提供機関
- 市町村・地域包括支援センター

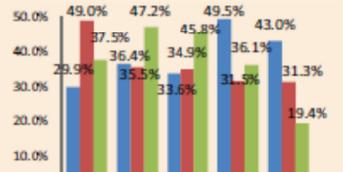
	発行数	回答数	回答率
医療機関	268	107	39.9%
福祉サービス提供機関	1,576	588	37.3%
市町村・地域包括支援センター	72	72	100.0%

【調査結果】（※一部抜粋）

高次脳機能障害者への対応を充実する上で、問題と考えること（複数回答）



支援を充実する上で、地域において課題だと考えること（複数回答）



見えない障害者に対する周囲の人の理解が大切です。

◆ 高次脳機能障害者の発生数の推計：158人（高知県における年間発生数）

県内の高次脳機能障害者数の推計：1,222人（64歳以下）  
（平成20年東京都高次脳機能障害者実態調査からの推計値）

県内の高次脳機能障害支援及び県の取組みの経過

- 平成15年 3月 県内で初めて当事者・家族の集まりを高知市保健福祉センターで開催
- 平成17年12月 NPO法人脳外傷友の会高知青い空による小規模作業所「青い空」オープン → H23.4月就労継続Bに移行
- 平成19年 3月 第1回高次脳機能障害者支援体制資源調査（高知県）
- 平成20年11月 支援拠点として（社会福祉法人ファミーユ高知）高知ハビリテーリングセンターに高次脳機能障害相談支援センターを設置
- 平成24年 6月 第2回高次脳機能障害者支援体制資源調査（高知県）

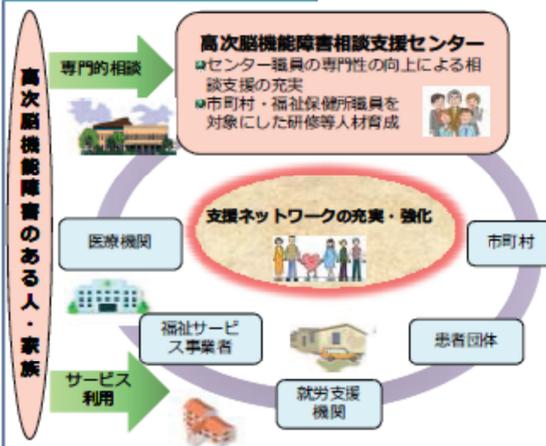
課題

- ① 高次脳機能障害についての理解が不十分
  - ・ 精神障害者保健福祉手帳制度の対象となることなど、福祉制度の周知
  - ・ 医療機関、福祉サービス提供機関及び市町村等職員の知識・情報の向上
  - ・ 地域住民の意識・理解の向上
- ② 高次脳機能障害者支援のための社会資源の不足
  - ・ 市町村や福祉保健所など地域の身近な相談窓口
  - ・ 診断・治療ができる医療機関
  - ・ 特性に応じた対応が可能な福祉サービス事業所や施設等
- ③ 高次脳機能障害相談支援センターと専門医療機関、福祉サービス事業所及び行政機関等の支援ネットワークが不十分
  - ・ 関係機関の連携、支援ネットワークの構築

平成25年度の取り組み

- 【高次脳機能障害相談支援センター（支援拠点）の機能充実・強化】  
支援拠点としての専門性の向上及び関係機関への知識の普及の機能について充実強化する。  
（人材育成）
- ◆ センター職員の専門性の向上
  - ・ 高次脳機能障害者の方への支援方法の指導、リハビリテーション及び環境整備ができる専門家を養成  
→ 関係機関からの相談対応を充実させるとともに、26年度以降の人材養成（福祉サービス提供機関等の支援者を対象）につなげる。
- ◆ 市町村や福祉保健所の職員を対象とした人材育成研修の実施
  - ・ 最初の相談窓口となることが多い市町村や福祉保健所の職員が、高次脳機能障害に関する相談に対応ができるよう、職員を対象とした研修会を開催する。
- 【支援ネットワークの充実・強化】
  - ・ 事業の実施状況の分析や効果的な支援方法等について検討してきた支援委員会を発展させた「高次脳機能障害支援ネットワーク会議」を立ち上げ、支援ネットワークの充実に主眼を置いた検討を行う。

高次脳機能障害者支援の充実



今後の取り組み

	～H24	H25	H26	H27	H28～
① 高次脳機能障害相談支援センターを拠点とした相談支援・普及啓発(H20.11～)		高次脳機能障害相談支援センターの設置 (H20～)			
② 高次脳機能障害者への対応ができる人材の育成		相談対応・支援のための人材養成 (相談支援センター職員)	人材育成 (H20～)		
		支援機関への指導ができる専門家の養成 (H25～)			
		市町村・福祉保健所職員対象の研修実施 (H25～)			
③ 高次脳機能障害相談支援センターと関係機関とのネットワークの構築		支援委員会	ネットワーク会議	専門職員対象の研修実施 (H26～)	
					ネットワークの充実・強化